



越前町
ECHI ZEN

2013. 2. 1
vol.31

議会だより



雪だるまを作って得意げな園児たち (はぎの保育園)

おもな内容

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| ☆12月定例会報告 …………… 2 | ☆平成23年度各会計決算審査 …………… 8～9 |
| 条例改正・補正予算 | ☆研修報告ほか …………… 10～12 |
| ☆一般質問 …………… 3～7 | ☆編集後記 …………… 12 |

発行・越前町議会 発行責任者・議長 山本清道 編集・議会広報特別委員会
〒916-0192 福井県丹生郡越前町西田中13-5-1
TEL (0778) 34-8712・(0778) 34-8726

招集 12月11日
会期 3日間
(11日～13日)

本会議では、報告を含め、条例の一部改正6議案(議員発議2議案含む)、補正予算8議案、各会計決算認定11議案など合計30議案を全会一致で承認、可決しました。
(決算認定についてはP8～9をご覧ください)

議員発議で
条例・規則を改正

・越前町議会委員会条例の一部改正

地方自治法の改正に伴い、常任委員会への所属、委員選任の方法等が地方自治法から条例に委任されました。

常任委員会に全議員の所属を義務付けるとともに、効率的な議会運営の観点から、委員の選任については「議長の指名による」とし、又、委員の辞任についてもこれまでは議会の許可が必要でしたが、議長が許可することとなりました。

また、次の一般選挙後から議員定数が20人から14人になりますので、3

つあった常任委員会を2常任委員会とし、総務・文教・厚生常任委員会の委員定数を8人、産業・土木常任委員会の委員定数を6人とします。

・越前町議会会議規則の一部改正

地方自治法の改正に伴い、議会運営の中で本会議において公聴会の開催及び参考人の招致ができるようになります。

※公聴会

公の機関がその権限に属する一定の事項を決定する場合に、広く利害関係者・学識経験者等の意見を聞いて参考にするために設けられた制度。

計報



北野正勝議員が、昨年12月22日逝去されました。

故北野正勝氏は、議会運営委員長・議長を歴任され、平成7年に旧織田町議員に当選以来、4期15年余りにわたり町づくりや町政の発展に尽力されました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

平成24年度12月補正予算

一般会計と特別会計合わせて **2億715万6千円を増額**

主な補正予算の内容

【一般会計】

項目	事業名	補正前の額	補正額	計	説明	担当課
総務費	赤井谷住宅地分譲事業	477万2千円	355万1千円	832万3千円	ひまわりの里分譲宅地の販売見込区画数が増えたことに伴う定住促進事業補助金、住宅地販売手数料	住宅政策室
	公共施設整理事業	267万5千円	389万4千円	656万9千円	旧朝日中学校跡地の土地区画整理事業の地区界確定に伴う、分筆測量等の委託料	
	本庁舎等財産維持管理事業	4831万7千円	5825万円	1億656万7千円	旧織田コミュニティセンター解体・跡地整備工事実施設計業務委託料 325万円 旧武生公共職業安定所朝日出張所土地建物購入費 5500万円	監理課
	ケーブルテレビ・携帯電話用施設管理事業	3043万2千円	580万円	3623万2千円	北陸電力(株)、NTT 西日本(株)所有の電柱移転に伴い、織田ケーブルテレビ施設の光テーブル移設費用	企画財政課
	地域公共交通活性化事業	1億236万2千円	1092万1千円	1億1328万3千円	路線バスの運行費用補助金 京福バス 319万円 福井鉄道 773万1千円	まちづくり課
民生費	重度障害者(児)医療費無料化対策事業	9743万9千円	216万円	9959万9千円	重度障害者(児)医療費、事務手数料	社会福祉支援室
	障害者自立支援給付事業	3億2480万3千円	2671万5千円	3億5151万8千円	障がい者が自立していくためのサービス事業	
	子ども医療費助成事業	4412万9千円	279万3千円	4692万2千円	子ども医療費・事務費	子育て支援課
	母子家庭等医療費助成事業	1101万円	173万4千円	1274万4千円	母子家庭等医療費	
保育所一般事業		8764万円	500万3千円	9264万3千円	保育士、調理員の代替職員・臨時職員賃金	
		0円	998万円	998万円	朝日西保育所屋根の全面改修工事	
農林水産業費	有害鳥獣対策事業	761万2千円	188万円	949万2千円	有害鳥獣捕獲、駆除費用	農林水産課

【簡易水道事業特別会計】

施設管理費	事業名	2439万円	300万円	2739万円	簡易水道施設老朽化に伴う機器修繕費	上下水道課
	簡易水道施設管理事業					

【公共下水道事業特別会計】

施設管理費	事業名	5169万1千円	232万2千円	5401万3千円	浄化センター汚泥処理委託料	上下水道課
	公共下水道施設管理事業					



笠原 秀樹 議員

いっばん質問

距離感を問う

笠原

合併して8年、越前町は一つとの思いで取り組んでこられたと思うが、行政指導により人と人との距離感に変化があったか。

町長

合併して以来、一体感の醸成と融和ということが、町政の最大の懸案事項で

あった。

各種団体や委員会、審議会の統合、連合、文協活動、生涯学習活動、スポーツ、祭り等のイベントで交流を図るように努めてきた。

しかし、なかなか難しくまだ道半ばで、人と人との距離が縮んだとは実感していない。

今後地域コミュニティを中心に交流を図る機会を提供していく。
平成26年度は合併して10

周年、この節目の年をとらえて、統一テーマのもとで

町民総参加の10周年記念事業を行いたいと思っている。

楽しい学校生活を問う

笠原

文部科学省が全国の小中高校などで調査した結果、23年4月から9月までの約半年間に認知したいじめが14万4千件に達したとのことだ。

学校は、楽しく学び、遊

び、友達との会話ができて環境であるべきだが、本町ではどのような対策をとっているのか。

教育長

昨年度、町内の小中学校でのいじめ認知の現状は、

オストメイト用

トイレの実情は

笠原

オストメイトとは人工膀胱、人工肛門を保有している人のことだが、この人たちが必要としているトイレはどこに設置されているかまた、オストメイトは町内で何人いるのか。

町長

織田コミュニティセンターの障害者用のトイレに

2カ所、生涯学習センターと文化交流会館にそれぞれ1カ所計4カ所ある。

宮崎コミュニティセンター、越前コミュニティセンターには、25年度で設置を予定している。

膀胱直腸障害者で身体障害者手帳を持っている人は38名いる。

家庭用のオストメイト対応トイレに対する補助の要望はないが、日常生活用具給付事業で、蓄便袋や畜尿

袋等の購入に対して、平成23年度は311万円の補助を行っている。

これからも、障害を持つ人が旅行しやすいように、あるいはいろいろな事業に参加しやすいように整備していく必要があるが、国の補助事業は23年度で終わっているの、町単独事業で行う予定をしている。

笠原

本庁舎にはないので、今後庁舎改修を行う予定があれば整備してほしい。



オストメイト用トイレ (織田コミュニティセンター)

町長

本庁舎は多くの町民の方が利用されるので、改修の折に設置していく。

小学校0件、中学校7件であった。

本年度は足を踏まれたとか、無視されたとかの軽微なからかいとか意地悪といったものも含め、4月から11月までで28件報告されており、そのうちいじめであると考えられたケースは小学校4件、中学校2件で合計6件となっている。

この6件の中で暴言を吐いたり衣服に手をかけたりするなどの特に注意を要すると判断したものが3件あったが、現在はいずれも解決済みとなっている。

しかし、不測の事態に発展する可能性が排除されたわけではないので、関係した児童生徒のその後の様子や状況について詳しく観察し、指導を続けていく。

なお、本町におけるいじめ問題への対応として①「未然防止」、②「早期発見、即刻対応」③「事後サポート」の3つに重点を置いて取り組んでいく。

今後ともスクールカウンセラー等の専門家と相談しながら、適切な指導、助言、機敏な対応をしていき、福井県でもトップクラスの学力をキープしている本町の小中学生が安心して楽しい学校生活を送ることができるよう、快適な学習環境を担保し、改善を図っていきたく。



橋本 守行 議員

ん質問

越前町のマリンバの 推進はどうなっている

橋本

この3年10ヶ月の町政について私なりの検証を行うと、財政状態が悪かったが、実質公債比率で見ると20年度19.7%で23年度までの3ヶ年平均では12.7%となり、県内でも平均的なところとなった。

また、職員数も21年では366名が、24年には292名と計画どおり進んだ。

緊急防災無線ネットワークも完成し、天王川の緊急箇所の改修工事もほぼ終わっている。

ただ、残念なのは談合事件があったことについては反省する。

この事件を受けて、議会も政治倫理条例を制定し対応した。

また、議員定数も6名削減し14名にした。

今後も「安全で住みたくな越前町」として、教育・産業・雇用の育成を地道に進めていくことが大事かと思う。

その上で質問する。

関町長には、前回の答弁でマリンバの町内の振興には文化協議会をとおして町内全体に浸透させるとの回答だったが、現状はどのようになっているのか伺う。

町長

越前町内にはマリンバの生産、楽器の質の点で世界一を誇るおろぎ社があり、南米ホンジュラスのローズウッドという木材を購入して5年間乾燥し、手づくりで楽器をつくっている。

平成17年11月に越前町で第20回国民文化祭が開催され、その折に室内楽の祭典としてマリンバが紹介された。

越前町がマリンバの町というのを県内外に発信したいとの思いで、マリンバの定期演奏を行っており、町内にはF.U.Nマレット、マリンバアンサンブル朝日、マリンバあさひ教室、えちぜんマリンバ楽友会、メロディックビート織田の5グループがある。

町としては、練習所の確保あるいは指導者の確保を図りながら育成し、底辺の拡大につなげていきたい。

学校の非構造部材の 耐震対策の実施状況は

橋本

文部科学省がさきに公表した公立学校施設の非構造部材の耐震対策実施状況によると、非構造部材の耐震対策実施率は、福井県は62.2%で全国トップとなっており、全国平均では32.2%となっている。

近年の大規模地震では非構造部材の災害が多数発生している。

町内小中学校における点検・対策状況はどうなっているか。

教育長

小中学校の非構造部材（天井・照明器具等）を対象とした耐震点検及び耐震対策については、文部科学省は同省の作成したガイドブックに基づいた点検を求めている。しかし、同時に同省では各自自治体が行う法定点検等で耐震点検を代行することが可能であるとしている。

橋本

昨年からはB&Gのプールが使用できなくなっている。さらに、朝日小学校のプールも8月の中旬ごろから使用不能になったと聞いている。25年の夏にはどうなるのか。

教育長

平成24年度は町内11ヶ所のプールのうち、8ヶ所を土日を除いた7月23日から8月10日までの間、午後1時から2時間、一般開放した。B&Gの屋内プールは昭和58年に開設し、29年経過した。経年劣化による鉄骨の腐食が進み、さびがプー

本町の小中学校においては、法定点検として、建築基準法第12条に基づき2年に1度の特殊建築物定期検査及び学校保健安全法第27条に基づく目視点検を毎月行っている。さらにこれらの点検で異常が見受けられた場合はそのつど速やかに対応しているため、耐震点検実施率及び耐震対策率は構造物・非構造部材とも現段階では100%となっている。

学校施設は子供たちの活動の場であり、非常災害時には地域住民の拠点避難施設として安全確保が極めて重要であると認識している。

今後も文科省のガイドブックを活用し、さらなる安全の確保に努めたい。

ルに落下して危険な状態になっている。B&G財団との協議により平成25年の上屋撤去の許可が出る見通しとなり、来年から屋外プールとして再利用を図る。

朝日小学校のプールは、8月2日に浮遊物が見つかったため、水質検査を行い安全を確認したが、浮遊物を除去するには、水の入れ替えでしか対応できないため、やむなく再開を断念した。

児童の保護者へは携帯電話へ緊急メールを配信し、プール閉鎖の周知をした。今後はいたずら防止のための監視、警備体制を強化し、安全・安心なプール運営を心がけたい。



マリンバコンサートでの演奏

プールの使用状況は どうなっている



吉村 春男 議員

いっば

305号沿線の越波対策、 高波・高潮被害対策は

吉村

米ノから左右地係まで、国道305号は、越前地区を縦断する重要な基幹道路である。更に越前地区住民にとって、唯一の生活道路であり、生業である漁業と観光の発展に欠かせない産業道路でもある。しかし、これまでも高波により沿線の住宅や店舗、施設が直接被害に遭っている。国道や海岸等に対する対策は、町の直接的な関与が難しいことは十分に承知しているが、その上で、町として、被害に直面する住民の生活・財産を守ることに對する町長の決意をお聞かせいただきたい。

町長

高波防止については現在、29年度の工期をめどに、南越前町の大谷から越前町午房ヶ平地係について、県が約8億9000万の総事業費で、対策を講じている。

白浜、米ノの被害に関して、5月1日に知事に高波防止対策について緊急要



高波を防ぐ護岸

望したところである。また、9月の定例知事要望の中で、重要事項として高波防止対策を要望としている。

予算の関係もあり、防止対策が遅く、現在、県単事業で米ノ地係については、調査測量が行われており、午房ヶ平地係の越波対策が完了と同時に随時始める予定だと、県から聞いている。

しかしながら、この305号は非常に災害が多いところであり、今後も高波、高潮被害はもちろんのこと、落石の防止あるいは土砂災害の早期発見ということを真剣に考えなければいけない。起こってしまったから、

吉村
虐待の背景はどのようなものがあるのか。

吉村

虐待の相談があった場合はどのように対応しているのか。

吉村

また、今後の課題として、こうした動きに関係する職員の研修をできる限り頻回にやるとか、あるいは、子育て支援センターの機能を強化していくというように、子育ての環境整備に努めていくということに尽きるのではないかと考えている。

虐待について問う

吉村

越前町で虐待として報告を受けた事例、事件はあるのか。

町長

町長

22年度に4件、23年度に12件、24年度に2件(11月末現在)あった。

この児童虐待のケースは、母親による虐待が9件、父親による虐待が4件、養父による虐待が3件、その他2件という実態がある。

被虐待児童は、小学生が9名、3歳未満児が5名、3歳から就学前の児童が5名、中学生が1名と報告を受けている。

後始末をするというのではなく未然に防ぐという危機管理がより大事だと考えている。南北に18キロからの長い海岸線であり、これだけの

海岸断崖を持つところは全国でも珍しく、この断崖が風化したり、あるいは酸性雨で傷み、いつ何時落石してもおかしくないような状況である。

ちょっとした被害で多くの人が人命を失うということもあり得ると思うので、一層危機感を持って、早期にその対応策を取らなければいけないという覚悟でいる。

町長

相談があった場合は受理会議を開いて、児童家庭相談員に報告して、面接・調査を行なっている。その上で、個別ケースについての会議を開いて、相談あるいは援助をしている。

越前町内には、要保護児童対策地域協議会があり、その代表者会議とか、実務者会議、個別ケース会議を開いて、その都度適切に対応している。



山野 幹夫 議員

いっばん質問

グループホームの許可は出さないのか

山野

関町政も2期8年を終えようとしているが、特に、2期目4年間は、集大成というよりも、言葉は悪いが醜態をさらしたのではないかと見送った経緯がある。

速捕者まで出した談合事件でも、副町長に責任を押しつけて辞職させ、自らは何一つ責任をとっていない。その後、入札においても噂どおりの業者が落ちる始末で、疑惑の絶えない行政と言われている。

関町長は介護や福祉にも理解があり、力を注いでくれるものと信じていたが、全く期待外れであった。

織田、宮崎地区がグループホームの増床を申し込んでも許可を出さない。越前地区に1ヶ所あったグループホームの認可を取り消し、そこに入所していた数名を町長に関わりのある施設に入所させたと言及ぶが、それは本当なのか。

その後、越前地区でグループホームの新設の申し出があっても許可を出さない。まるで、自分の商売がたぎには許可を出さないようだ。今後、許可を出さないのか伺う。

町長

グループホームについては、現在、宮崎と織田に1ヶ所ずつあり、その18床に朝日地区13名、越前地区8名、織田地区9名、宮崎地区3名の方が入所され

ている。

調べてみたらグループホームから増床あるいは新設の要望はないということである。

特に、越前地区にあったグループホームはサービス環境が非常に劣悪で、介護をするには不適切ということ更新を見送った経緯がある。

新設の許可をしないのではなく、越前地区にある特別養護老人ホーム海楽園がグループホームを併設したいという要望がある中で、良い環境を整えれば、越前地区でグループホームを新設してはどうかと思っている。

第5期の介護保険計画の中で施設を新設、増床するという必要はないという答申が出されているが、今後、地域の皆さんから介護保険料の負担が多くなってもいいからサービスを充実せよという声が上がれば、議会の皆さんと相談をして適切に対応していきたい。

305号に手つかずの道路計画の実績を問う

山野

グループホームの増床、新設

観光産業について伺う

山野

町長は常々、越前地区観光が越前がにの解禁、水仙まつりなどに頼っていると揶揄しているが、余りにも理解がなく、越前地区が漁業と観光を中心としてまちづくりをしてきた経緯も全くわかっていない。

非難するだけで、この8年間に越前地区観光をよくするために何を努力してきたのか伺う。

町長

越前地区の観光について批判するということではなく、観光については真剣に悩んでいる。豊かな経験と知識を持つ山野先生と2人でタッグを組んで、

の要望については、2年前にはあったと聞いている。

観光資源を有効に活用し、越前町全体の観光振興をやりたいとの私の思いである。

山野

ホッケーの全国大会などで訪れる人の宿泊斡旋を、今後も町当局で行うのか。これまでも越前地区観光協会が斡旋しても何の問題もなかった。地元観光の足を引っ張るようなことはやめてほしい。

町長

4地区の観光協会に各々相談するのは事務が煩雑になる。4地区観光協会が統合して、窓口を本化してほしい。

山野

305号には手つかずの状態であったと思われる。道路は生活道、産業道、観光道、避難道であって、行政としては力を注ぐところであるが、今日までに力を注いだ実績を伺う。

町長

305号は越前バイパス関係道の駅関係、防災関係で総事業費約35億円、365号では約4億円、417号で約7億円かけている。

国道、町道含めて相当な事業費をつぎ込んでいますが、用地交渉がうまくいかない現状があるので、非常に歩みは遅いけれど粘り強くやっています。

宅地造成計画はうまくいくのか

山野

今までの造成計画を見ると、佐々生団地計画においても失敗するのではないかと心配されている。また、道口地区住宅計画についても、今日どこまで地区住民との話しが進んでいるのか伺う。

町長

佐々生団地は、鯖江市や越前市の市街地へのアクセスが良く、また隣接する鯖江市西部地区より地価が安いいため、低廉な価格で宅地を提供できると考えている。

このことから、転出の歯止めになることが期待でき、人口流出の抑制に繋がると思っている。ご理解をいただきたい。道口地区の宅地造成事業については、越前地区の人口減少数が4地区中で一番多く、合併してから今年の十一月までに、850人の減少となっている。

そのため何とか越前地区の人口を増やしたいと思いき、道口区にある遊休地を利用して団地を造り、人口減少に歯止めをかけたという思いであった。しかし、道口区と事前協議をしないまま進めたことにより、地元の理解が得られていない状況である。

今後は、このことを反省し、地元理解が得られるよう努力していきたい。

いっば



上坂 昭夫 議員

税徴収等の公平化を

上坂

平成23年度決算認定において、一般会計及び特別会計における保険税(料)並びに使用料等の収入未済額(現年・過年度含む)が、約3億7614万円計上されている。

税金の滞納は、納税している者と滞納者との間に不公平が生じ、これを放置しておくことは納税している者の不公平感をさらに助長させ、納税していた者も納税意識が減退するなどの悪影響が生じる。

悪質な滞納者(個人の場合は法人を含む)に対して、間接的に納税を促すという手法で、

(一)滞納者の公表
(二)町長が必要と認める行政サービスの停止、許認可の拒否

などの措置をとることができ、「町税の滞納に対する特別措置に関する条例」の制定を望むものである。

町長

23年度現年課税分の収納率は97.1%で、22年度

に比べて0.18%上回っている。

20年度に納税推進室を設けて、県の滞納整理機構と連携をしながら取り組み、資産のある者には資産を差し押さえる、また資産のない者については、分割とか分納を確約する方法をとっている。

特別措置の条例制定は有効な方法ではあるが、氏名を公表、あるいは行政サービスに制限を加えるということは、一旦その特定納税者と認定されると、なかなか解除が難しい。また、払おうと思っても払えないような貧困の方もおり、憲法

職員給与の見直しはあるのか

による生存権を侵害することにもなりかねない。現在、悪質な滞納者に対しては町営住宅の入居資格を制限、また、不妊治療とか太陽光発電の補助金について制限を加える、入札参加資格に制限を加えることがある。

また、国保税滞納者に対しては、医療機関窓口で10割負担をしなければいけない資格証明書や短期保険証を交付している。特別措置に関する条例の制定は、慎重に議論し、検討する課題だと思ふ。

上坂

町長は町民のご支援をいただけるならば、一度初心に戻って10年先を見通した足腰の強いまちづくりに身を挺したいとのこと、三選出馬を表明されたが、何

三選出馬の心構えは

を信条として行政改革に取り組むのか。

町長

合併時の就任時、当町の財政状況は極めて悪く、実質公債費比率(3ヶ年平均)

上坂

政府は国家公務員の給与を本年4月から2年間、平均7.8%引き下げた。国家公務員給与を100としたときの地方公務員の給与水準(ラスパイレシ指数)は23年度は106.9程度まで上昇し、全国1,784自治体の約85%に当たる1,511の自治体で100を超えた。

自治体の給与財源である地方交付税の削減を図るため、24年度予算の減額補正を検討しているとのことであるが、諸般の事情を踏まえ職員給与の見直しを図る考えはあるか。

町長

国は、地方交付税の減額補正を検討しているとのことだが、正式な政府通達はなく職員のラスパイレシ指数は、23年度91.89、24

24.8%は北陸3県でワースト・ワンだと言われ、第2の夕張になるのではとの風評だったが、23年度は12.7%と福井県の平均レベルとなった。

当町では、26年度合併特例期間が終わり、27年度から31年度までは緩和期間が措置されるが、この5年間で普通交付税は14億円減額される。

14億円の額は、23年度の教育費に見合うものであり、今後もプライマリーバランスを踏まえ地方債残高を減らし、財源不足を補う基金の積立では、約20億ぐらい見込む必要がある。

行政改革を継続的に進め、財政健全化を念頭に真摯に取り組むたい。

年度98.9で推移している。職員の給与は条例で定められており、施行規則に基づいて支払っている。

国の人事院勧告、または県の人事委員会勧告を受け入れ、現在全職員が一律ボーナス1ヶ月カット、また、55歳以上の職員は実質的に昇給をストップする勧告を受け入れている。

職員給与は他市町に比べて高くないのが現状で、すぐに見直しを図る必要はないと考える。

の決算を認定



歳出総額 209億5473万7千円

各会計別決算状況

会 計 名		歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引残額	
一 般 会 計		142億197万3千円	131億5735万1千円	10億4462万2千円	
特 別 会 計	国民健康保険事業	22億8775万7千円	21億5875万2千円	1億2900万5千円	
	介護保険事業	21億5726万9千円	21億2445万8千円	3281万1千円	
	後期高齢者医療事業	2億3046万6千円	2億2968万6千円	78万円	
	簡易水道事業	4億1823万3千円	4億1253万1千円	570万2千円	
	公共下水道事業	8億4128万9千円	8億3324万3千円	804万6千円	
	集落排水事業	3億8621万2千円	3億7961万3千円	659万9千円	
	温泉事業	1932万円	1588万3千円	343万7千円	
	農林漁業体験実習館事業	2568万8千円	2568万8千円	0円	
企 業 会 計	上水道事業	収益的収支	2億7088万7千円	2億7100万5千円	▲11万8千円
		資本的収支	748万4千円	1億1316万1千円	▲1億567万7千円
	国民健康 保険事業	収益的収支	12億6278万4千円	11億2813万4千円	1億3465万円
		資本的収支	6860万7千円	1億523万2千円	▲3662万5千円
合 計		221億7796万9千円	209億5473万7千円	12億2323万2千円	

平成23年度の各会計決算の認定は、平成24年9月定例会において設置された決算特別委員会に付託されました。
委員会は、11月15、16、19、20日の4日間にわたって行われ、慎重に審査しました。

審査に当たっては、決算及び主要な施策の成果について説明を受け、行政効果、財源の確保、予算執行の状況等について活発な質疑を行いました。

その結果、決算特別委員会に付託された平成23年度各会計歳入歳出決算認定について、全会一致で認定しました。

委員会での主な審議内容を報告します。

【総務部門】

一般会計

問 地域コミュニティ事務局長の主な職務は。

答 地域のまちづくり事業の推進や指導、活動支援やコミュニティ

交付金の管理といった業務を行っている。

問 地域コミュニティを推進する重要な職であり、正規職員を配置してはどうか。

答 合併後の地域の活性化には住民主体のまちづくりは必要であり、住民主体の事業に正規職員を配置すると行政主体になりかねないので、現在の体制にて対応したい。

問 国際交流協会での派遣事業の結果については、議会を含め、報告を広く行ってほしい。また、合併前の町村時に行われていた交流事業のうち一部途絶えてしまった交流があるが、再開の考えはないのか。



平成23年度

各会計

歳入総額 221億7796万9千円



ゲートキーパー養成講座の様子

答 派遣結果については今後報告に努め、一部休止している交流事業についても、再開に向けて検討していく。

【民生部門】

一般会計

問 自殺対策の一環として行われているゲートキーパー養成は大切な事業であるので、単年度ではなく継続して行っているかどうか。

答 24年度も事業を行っており、来年度も継続して行いたい。

【国民健康保険事業会計】

問 特定健康診査事業の受診率について、医療機関で健康診断を行った人についても受診者として計上できないか。

答 各医療機関での個別受診についても計上しているが、特定健康診査に必要な腹囲測定などを行わない方は、受診者として計上できない。

【建設部門】

一般会計

問 国道・県道改良に係る町の負担率の違いは。

答 道路改良工事の区分により違いがある。

【公共下水道事業特別会計】

問 EM菌の製造管理委託について、一般家庭向けの製造委託が別途一般会計にあるが、事業の効率化のために一体

化して製造を行えないか。EM菌製造の集約化について検討してみたい。



織田地区平等浄水場膜ろ過施設

【上水道事業会計】

問 簡易水道を含め、現在の浄水施設の更なる統合や、浄水処理方式の膜ろ過採用について進めるべきでは。

答 平成23年度に萩野地区への給水区域拡大など統合化を実施しており、最終的には旧町村の4地区間でも相互に水を供給できるようにパイプライン化について検討していきたい。また、膜ろ過処理方式の浄水場も増やしていきたい。

【産業部門】

一般会計

問 指定管理者制度を導入している施設について、将来的には行政からの補てんがなくなっても運営できるよう努力すべきであり、できなければ施設の閉鎖も含めて検討すべきではないか。

答 指定管理者制度の導入前より経営が厳しい施設で、制度導入後も依然として厳しい状況にはあるが、今後も経営改善に向けて鋭意努力していく。

問 農業委員の定数見直しについて検討しているのか。

答 農業委員会からも定数見直しについて意見が出ており、今後、経費節減のため議論していきたい。検討結果についても報告していく。

【教育部門】

一般会計

問 複式学級を解消するための非常勤講師配置事業は、国の緊急雇用創出事業の補助金を財源としているが、緊急雇用の事業が廃止された場合に継続を考えているのか。

答 非常勤講師の配置事業は緊急雇用の制度が始まる前から町として行っており、今後も続けていきたい。

【総括質疑】

問 町の税収において約2億円、国民健康保険税で約1億円、合計で約3億円の収入未済がある。徴収について努力してほしい。

答 幹部職員による一斉徴収を行うなど、徴収強化に努めており、今後も徴収に努力したい。



総務常任委員会委員研修報告書

委員長 山野 幹夫

研修日：平成24年9月19日(金)～20日(土)

研修先：愛知県知多郡武豊町「メガソーラーたけとよ」

愛知県常滑市りんくう町「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」

研修の目的

東京電力福島第一発電所における過酷な事故を受けて、原子力発電の安全神話が崩れ、脱原発に向けた代替エネルギーが求められているとともに、「原発ゼロ社会」を目指し、エネルギー自給率の向上も含め、再生可能エネルギーに期待が寄せられています。

太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーは、輸入に頼らない貴重な国産エネルギーであり、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量が少ないエネルギーです。

「メガソーラーたけとよ」は低炭素社会の実現に向け、2011年10月に営業運転をしている太陽光発電所です。

また、「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」は、バイオマス発電などの新エネルギーの実用化に向けての研究開発拠点として愛知県が企業の取り組みを支援しています。

本町においては、敦賀原子力発電所から準立地に位置し、今後の原子力行政の如何にかかわらず、代替エネルギーを求めているのは必要であり、今回、再生可能エネルギーの開発や普及促進に努めている中部電力の「メガソーラーたけとよ」と新エネルギーの研究開発を支援している「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」を視察研修し、本町の安全、安心なまちづくりに資することを目的としました。

研修内容

1. メガソーラーたけとよ

長野県飯田市にある「メガソーラーいいだ」に続く2番目の事業用太陽光発電所として、愛知県知多郡武豊町に建設され、2011年10月に営業運転を開始している中部地域最大規模の発電所です。

ナゴヤドーム約3個分の敷地約14万㎡に、約3万9千枚の太陽光パネルを設置しています。想定年間発電量730万kwhは、一般家庭約2,000世帯分の年間電力使用量に相当します。



●太陽光発電の仕組みについて

太陽光発電は、太陽の光を直接電気に変える、「太陽電池」を利用した発電方法です。

「メガソーラーたけとよ」で使用している「シリコン太陽電池」では性質の異なる2種類のシリコンを重ね合わせてあり、光が当たると電気が発生します。

●太陽光発電の特徴

太陽光発電は、太陽の光という枯渇することのない国産エネルギーを利用する発電方法であり、発電時に二酸化炭素をださなというメリットがあります。

その一方で、夜間は発電できないことや発電出力が日射量に影響され変動しやすい課題があります。

●電力の安定供給を目指して ～電源のベストミックス～

中部電力は、安価で高品質な電気を安全かつ安定的に届けられるよう、エネルギー供給の安定性、経済性、環境負荷特性などを総合的に評価し、バランスの良い電源構成を目指しています。

2. あいち臨空新エネルギー実証研究エリア

愛知県では、新エネルギー関連産業の振興を図るため、技術の実用化を促す研究開発拠点として、「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」を整備し、実証研究の場を提供するなど、企

業の取り組みを支援しています。

●輝く太陽追いかけて 未来のエネルギー

集光型の原理は虫眼鏡で光を集めることと同じです。フレネルレンズという虫眼鏡と同じ凸レンズとホモジナイザーによって、約550倍集光します。

また、太陽の動きに合わせて自動的にパネルの向きを変える仕組みになっていて、太陽発電できる技術を生かし、今後広く普及させていくことが目標です。

●地球環境に優しい小規模発電システムの開発

スターリングエンジンの熱源として、バイオマスの燃焼ガスを利用して発電します。バイオマスは元々CO₂を吸って成長したもので、燃やしても大気中のCO₂は増えません。間伐材等を燃料として地産地消の発電システム作りを目指しています。

●燃料電池の未来を明るくする研究

燃料電池は水素と酸素を化学反応させて発電するシステムです。発電の時に発生する熱を給湯に利用するため、エネルギーの利用効率が高く、また、CO₂排出量も大幅に削減できるシステムです。

一般家庭に広く普及させるにあたり、海の近くでの使用を考え、機器の対塩害性能を証明する研究を進めています。

●静かで高性能な小型風力発電の一般普及を目指して

風力発電の一般家庭への普及を考える際、問題になるのは騒音です。実証研究では、静かな音で効率よく発電する水平軸風車の開発を行っています。

羽根の形状を変えたり、風車の回転数を抑える実験を繰り返し、風切音を小さくしていくことを研究しています。

●風力発電を効率的な未来エネルギーのひとつへ

航空機の翼に発生する揚力と同じ原理を用いて回転する垂直軸風車で、360度どの方向から風が吹いても、時計回りに回転して発電します。蓄電池の満充電による風車停止を防ぎ風車の稼働率を上げることにより、効率的な発電、充電システムを検討・検証しています。

●太陽電池の能力を最大限に引き出すための研究

結晶シリコン系太陽電池は、温度上昇とともに発電効率が低下する特徴を持っています。太陽光パネルの裏面に、保水セラミックスを設置し、散水することで、水の蒸発により熱を奪って、太陽電池を冷却させ発電効率を向上させる研究を行っています。

研修を終えて

原子力発電に代わるエネルギーが求められていることから、再生可能エネルギーや新エネルギーに期待が寄せられています。

しかしながら、「メガソーラーたけとよ」の場合ですと、太陽光発電の1年間の発電量を火力発電では2～3時間で出力することができます。

また、安価で高品質な電気を安全かつ安定的に供給できるよう、エネルギー供給の安定性、経済性、環境負荷特性などを相互的に評価し、バランスの良い電源構成を考えた場合、やはり原子力発電は必要とのことでした。

本町は敦賀原子力発電所から準立地に位置することから、今後の原子力行政の如何に関わらず、代替エネルギーを求めていることは必要であります。

議会としては、今後も原電への原子力発電に関する安全性を求める要望や、代替エネルギーの調査等に努め、気持ちも新たに、住民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与していきたいと思っております。

産業土木常任委員会研修報告

委員長 北島 忠幸

研修日：平成24年10月24日(水)～10月25日(木)
研修先：滋賀県東近江市下羽田町
道の駅「あいとうマーガレットステーション」

研修の目的

ここ数年、イノシシやサルなど有害鳥獣による農作物への被害は深刻化しており、捕獲や電気柵の設置など様々な対策が行われている。こうした対策は様々な方法があり、各地域で行われている対策の事例を学ぶことは、今後当町で行う対策に対して有効であると考えられます。

滋賀県は鳥獣害対策を積極的に行っており、今回は近隣の市町とも連携しながら計画を策定し、対策を実施している東近江市において、当町でも被害が多いイノシシへの対策を中心に、住民施工の柵設置事業などについて視察研修を行い、今後の当町の鳥獣害対策への参考にすることを目的とします。

また、休憩施設と地域振興施設が一体となった道路施設である「道の駅」として、同市の道の駅「あいとうマーガレットステーション」の視察研修を行い、今後の当町の観光振興に資することを目的とします。

研修内容

1. 東近江市の鳥獣害対策について



鳥獣害対策現場



滋賀県総面積の約10%を有する東近江市は近江米の産地としても知られ、県内トップの農生産高を誇っている。一方でシカ・イノシシ・サルなどによる農作物への被害は深刻で、以前は山地での被害が多かったが、最近では平地での被害も多く、河川を伝って移動するなど、被害が広範囲に広がっています。

対策は、狩猟等による「駆除」、フェンス設置等による「侵入防止」の2つに分けられます。

まず駆除については猟友会による狩猟が主となるが、問題点はハンターの絶対数が不足しているということで、特に平日のハン

ターの確保が難しいということでした。対策として、サルの駆除についてはロケット花火により威嚇を行う簡易サル鉄砲を製作し、地域の住民に無償で配布、発見次第発射してもらい、頻繁に威嚇することによって被害を軽減させていました。

もう一つの対策である侵入防止について、同市下羽田町での住民施工によるフェンス設置状況の視察を行いました。東近江市の侵入防止の基本的な考えは「農地を囲うのではなく山側で抑える」であり、視察先のフェンスも山と用水路の間に設置されていました。またフェンスに隣接する山側の斜面は約5m程度を緩衝帯として山林の伐採を行い、侵入防止効果を高めていました。全てのフェンスは地域住民による作業で設置されており、作業が効率的（1日15人の労力で1kmの設置が目安）かつ低コストで行えるよう、フェンスの製作者とも連携し研究を行っていました。

また、最近では害獣が河川を移動して侵入するケースが多くなることから、河川へネット状に加工したチェーンを張り、河川での移動を妨げる実験なども行っており、対象となる害獣の特性を考慮しながら対策を行っていました。

2. 道の駅「あいとうマーガレットステーション」

道の駅 あいとうマーガレットステーションは、農産物の流通・加工、人的交流、観光、情報の5つを統括した田園公園化の拠点として、平成7年10月にオープンした施設です。

名称 … あいとうマーガレットステーション

所在地 … 〒527-0162 東近江市妹町184-1

建築年度 … 平成7年度

設立年月 … 平成7年10月

管理者 … 一般財団法人愛の田園振興公社（指定管理者）

駐車場台数 … 186台

直売館では地元産のみを販売し、出荷者の会員組織である「あいとう直売館運営協議会」は組合組織での活動として新しい付加価値加工品の開発・商品化などを進めています。

また農畜産処理加工施設事業として始めたジェラートの加工販売なども人気で、今回視察に伺った平日の昼間でもかなりの集客があり、施設内のレストランも満席でした。

運営は指定管理者である公社が行っていますが、設立時より行政からの補助は基本的にしないという方針で、現在もトイレ施設の維持管理委託料以外に行政からの収入はありません。それでも利益は出ているとのことでした。

彦根や近江八幡といった観光地にも近く、立地面でのメリットは当然ありますが、季節ごとのイベント開催やお花の摘み取り体験などの工夫もあり、にぎわいのある道の駅づくりの成功例として大いに参考となりました。

研修を終えて

今回視察をした鳥獣害対策・道の駅ともに、行政主導ではなく地域住民や生産農家といった受益者の積極的な参加を基本としていた点が特徴的でした。また、ハード・ソフト両面において施策を行っている点も共通しており、維持管理も含めた長期的な視野で、持続可能な体制を構築することの重要性を感じました。今後の越前町でのまちづくりを考える上で大いに参考したいと思います。

文教厚生常任委員会委員研修報告書

委員長 武藤 吉明

研修日：平成24年11月17日(火)～18日(水) 研修先：岐阜県飛騨市役所

研修の目的

飛騨市の国民健康保険特定健診受診率¹⁾は県内はもとより全国的にもトップクラスの63%（全国平均32%）となっており、国民健康保険料の収納率は毎年度98%台をキープしています。飛騨市の取り組み状況を参考にし、今後の越前町国民健康保険事業の健全運営に役立てることを目的とします。

1) 特定健診受診率が低いとペナルティがあり、国税税の増税につながる可能性があります。

研修内容

1. 国民健康保険特定健診受診率について

(1) 特定健診受診率が65%。なぜこんなに高いのか。

- 全て集団健診のみで個別健診は行っていません。地域が分散しているため、地域に出向きなるべく住んでいる所に近い会場で受診できるようにしています。
- 同じ会場で2日～5日連続して実施しています。そうすることによって、どこかの日を受診できます。
- JA生活指導や勤務先と連携しています。
- 受診勧奨として、健診のお知らせチラシを全戸配布し、事前の申し込みがなくても受診できるようにしています。

3) 健診体制は

- 5月から12月末までに50日、30ヶ所で開催しています。
- 健診は委託し、受付業務等は市の保健師で対応しています。

4) 受診率を上げるための施策は

- 受診負担金500円、がん検診は節目検診を無料としています。
- 10月末時点で前年度より受診率が落ちている場合は、12月に未受診者を対象として2日間健診を実施します。

2. 国民健康保険料収納率確保の取り組みについて

(1) 飛騨市の効果的な取り組みは

- 納税組合方式から口座振替に切り替え、9割が口座振替になっています。

(2) 短期間での保険料滞納解消の手法は

- 過去の延滞金の減免、税に準じています。（かなりの負担減になるので交渉しやすい）
- 保険証更新時に呼び出しをしています。（4ヶ月以上未納者に短期証を交付）
- 長期滞納者は家庭訪問を行い、納付誓約を取りつけ時効防止に努めています。

研修を終えて

高い特定健診受診率は病気の早期発見・早期治療に繋がりますが、短期的に考えると医療機関の受診が増え、医療費増加の要因になります。

しかし、長期的に考えると特定健診を受診して早めに生活習慣のリスクをなくし病気を予防することは、医療費削減に大きな効果をもたらします。

保険料の徴収率については、合併前からの納税組合方式時の高い収納率を保持しつつ、口座振替に切り替えたタイミングがよかったことと、集落の住民同士の絆や連帯感など助け合いの精神が相乗効果につながっています。

今回の研修で得たことを、今後の国民健康保険の健全運営の取り組みに活かしていきたいと思えます。



飛騨市役所での研修

議員辞職のお知らせ

内藤俊三議員より辞職届が平成24年12月3日に提出され、同日、議長より許可されました。

一部事務組合議員選出

組合議員欠員により新しく選出しました。

◆丹南広域組合議会議員 橋本守行議員 飛田良一議員

◆福井県後期高齢者医療広域連合議会議員 山本清道議長

3月議会の傍聴をしてみませんか

日程については、議会事務局にお問い合わせください。TEL34-8712

編集後記

年明けは天気にも恵まれず、町内の神社への初詣客は例年になく少なかったようです。それに加え、冬の越前の代名詞「越前水仙」も、秋が短く冬が突然やってきたような天候の影響で、成長が遅れ、近年稀にみるダメージを受けました。

なんだか暗い話ばかりのようですが、今年の干支の巳年に期待したいと思えます。巳年はへび年とも言われ、へびは脱皮をすることから、悪いことから抜け出し、明るいところへ向かう様子がイメージできます。前途洋々の1年となることを願っています。

最後になりましたが、我々越前町議会議員一同、3月12日に4年間の任期満了を迎えることになりました。町民の皆様、お世話になった方々に心より感謝申し上げます。最後のご挨拶とさせていただきます。（北瀬）

議会広報特別委員会

- 委員長 上坂 昭夫
副委員長 橋本 守行
委員 吉村 春男
委員 北瀬 文夫
委員 鈴木 吉夫
委員 武藤 明夫
委員 笠原 文夫
委員 田原 文夫
委員 黒樹 明夫

バックナンバーが町のホームページでご覧いただけます

http://www.town.echizen.fukui.jp/webworks/web/info/result.jsp?category_id=187